

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	住宅都市局	都市計画部
事業名	総合交通体系の確立	基本	施策コード	主 4-5-1 再
事業開始年度	平成24年度	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
根拠法令	なし	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	公共交通ネットワークの充実	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に本格的な高齢社会の到来や環境問題の深刻化、不採算バス路線の廃止などの課題に対応するため、交通体系の主軸である公共交通ネットワークを強化し、マイカーに過度に頼らない社会を実現する必要がある。	施策成果指標	○1日あたりの鉄道・バス利用人員 (H22:108万4千人 → H34:120万人) ○公共交通が便利と感じる市民の割合 (H24:77.4% → H34:現状維持)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 公共交通機関(鉄道・バス)	対象をどのような状態にしたいのか 異なる公共交通機関(地下鉄/西鉄電車/西鉄バス/JR等)が相互に連携し、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークとなり、多くの市民・来訪者に利用されている状態

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

交通事業者とともに、バス走行環境及び乗継環境改善策などの検討を行った。
また、学識経験者、市民代表、交通事業者、関係行政からなる「福岡市都市交通協議会」を設置し、「福岡市都市交通基本計画」改定の検討を行った。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	14,913	11,776	12,054
	歳入			
	特定財源	1	0	0
	一般財源	14,912	11,776	12,054

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	1日あたりの鉄道・バス利用人員	目標			34年度
		実績	112万1千人		120万人
		達成率			
	公共交通が便利と感じる市民の割合	目標			34年度
		実績	77.4%	78.9%	現状維持
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

利用者にとって使いやすい公共交通が主軸となった総合交通体系の構築に向けたロードマップを、交通事業者や道路管理者等の関係者との共働により策定する

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

①のロードマップに基づいて、関係者(交通事業者、市、道路管理者等)の連携により、PDCAサイクルで取り組みが進められる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

②のプランを実行し、色々な公共交通機関(地下鉄/西鉄電車/西鉄バス/JR等)が相互に連携した、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークが形成される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

マイカーに過度に依存しなくてもよい、公共交通を中心とした交通体系が構築された社会となっている。

大
小
小
大

行政のコントロール要素
外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	東部地域における鉄道計画調査	所管課名	住宅都市局	都市計画部
事業開始年度	平成17年度	基本	施策コード	主 4-5-1
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ・都市交通審議会答申[昭和46年] 都心部から箱崎方面に至る路線(現地下鉄2号線)を新設し、西鉄宮地岳線(現貝塚線)との直通運転について検討が必要	事業群	公共交通ネットワークの充実	
		施策成果指標	公共交通が便利と感じる市民の割合【施策4-5】 (H24:77.4% → H34:現状維持)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 地下鉄2号線、西鉄貝塚線利用者及び沿線居住者等	対象をどのような状態にしたいのか 貝塚駅における乗継ぎを解消し、福岡市東部地域と都心部間の交通利便性の向上が図られる

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
 実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

・過年度で構築した将来フレームや需要予測モデルを基礎として、本市総合計画における新たな人口予測から、実現可能性が見込まれる事業スキームの検討を行った。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	7,350	6,946	7,000
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	7,350	6,946	7,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	公共交通の利便さへの評価	目標			34年度
		実績	77.4		現状維持
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
 実現可能性が見込まれる運営スキームの構築にむけて、鉄道事業者と協議・調整を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
 ・地下鉄2号線と西鉄貝塚線が直通運転化され、利用者の乗継ぎが解消される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
 福岡市東部地域と都心部間の交通利便性が向上し、鉄道ネットワークの形成により、東部広域拠点(香椎・千早)、アイランドシティ、都心部の連携が強化される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
 ・沿線の新しいまちづくりや商業業務機能集積により福岡型のコンパクトな都市が形成される。
 ・交通混雑の緩和や環境負荷の低減など環境に優しい都市が構築される。

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規 / 継続		継続
		住宅都市局	都市計画部	公共交通推進課
事業名	都心部等における交通マネジメント施策の推進	基本	実施コード	主 4-5-2 再 8-1-2
事業開始年度	不明	基本	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
根拠法令	なし	計画	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築
行政計画上の位置づけ	福岡市都市交通基本計画に位置づけ	計画	事業群	交通マネジメントの推進(公共交通機関や自転車利用の促進等)
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 都心部、特に天神地区の交通混雑悪化を契機として、交通需要の調整や交通容量の回復を図るため、「福岡市交通マネジメント施策推進協議会」において打ち出された交通施策の方向性に基づき、交通マネジメント施策を展開する必要がある。	成果	成果指標	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ①自動車利用者 ②公共交通利用者	対象をどのような状態にしたいのか ①特に都心部への移動に対して、「自動車の過剰な利用」から「公共交通を含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと転換した状態とする。 ②公共交通の利便性を強化することで、さらに公共交通を利用する状態とする。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ・天神、博多駅地区における公共交通マップの作成
- ・転入者に対する公共交通情報提供のモビリティマネジメント(MM)
- ・天神地区の交通課題解決に向けた、天神交通戦略に基づくWeLove天神協議会(WLT)との共働による短中期施策の検討
- ・大型商業施設駐車場を活用したパークアンドライド(P&R)の実施等
- ・交通事業者連携による外国人旅行者を対象とした公共交通共通乗車券(FTCP)の実施等
- ・エリアマネジメント団体や交通事業者との連携によるモビリティウィーク&カーフリーデー(MW&CFD)への参加、開催
- ・博多駅筑紫口駅前広場再整備の検討(貸切バスプールの稼働状況、周辺道路の交通量調査)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	9,809	9,117	6,730
	歳入			
	特定財源	9	12	0
	一般財源	9,800	9,105	6,730

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	転入者MM実施率 (転入世帯配布率) (%/年度毎)	目標	38,235	59,211	60%	年度
		実績	20,600	24,900		
	P&R推進件数 (確認書締結) (件/年度毎)	目標	1	1	2件	年度
		実績	2	2		
成果の指標	1日あたりの鉄道・バス 乗車人員(万人) 【H22実績】交通マス	目標				34年度
		実績	108.4			120
	都心部の駅における1日 当たりの乗降人員(万人) 【H24実績】交通マス	目標				34年度
		実績	78.0			83

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- モビリティ・マネジメント(MM)の実施
- 公共交通利用啓発活動の実施(WLTと連携)
- パークアンドライド(P&R)の推進
- 交通事業者連携施策の推進
- 交通結節機能の強化

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 市民が公共交通を利用する
- 市民が自動車を賢く利用するようになる
- これまでの移動手段からの変容が生じる
- 交通結節点における快適な空間の創出

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 公共交通分担率が上がる
- 自動車分担率が下がる
- 交通結節点における乗継抵抗が低減される

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 都心部の交通環境が快適となる
(渋滞緩和、交通円滑化、交通結節機能強化)
- 都心部が、人を中心として安全・快適に歩ける交通体系となる
- 公共交通が維持される

行政のコントロール要素
大
小

外的な要因
大
小

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
事業名	都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討	所管課名	住宅都市局 都市計画部	公共交通推進課
事業開始年度	平成23年度	基本	施策コード 主 4-5-1 再 5-4-1	8-1-2
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	なし	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 市が主要事業の一つとしてMICE誘致の推進に取り組む中で、新たな展示場の検討が行われるなどウォーターフロントエリアの重要性が高まっており、都心部(天神・渡辺通、博多駅、ウォーターフロント)の拠点間の回遊性を高め、来訪者にもわかりやすい公共交通によるアクセス強化に取り組む必要があった。	事業群	公共交通ネットワークの充実	
		施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 都心部とウォーターフロントとを回遊する市民や来訪者	対象をどのような状態にしたいのか ウォーターフロントエリアの今後の開発等を踏まえながら、交通需要に対応し、定時性や速達性が確保された公共交通機関を提供することにより、市民や来訪者にとって、わかりやすく、利用しやすい移動の実現を図る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

H24に実施した社会実験の結果を踏まえ、効果的で短期的に可能である施策を実施した。

- ・サインの設置(天神2A, 博多駅Eバス停留所付近)
- ・バス停案内の充実(天神, 博多における主要改札付近への案内設置)
- ・HP上のリンク(アクセス情報に関するコンベンション施設HPとの連携)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	5,231	4,388	7,480
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	5,231	4,388	7,480

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	目標				年度	
	実績					
	達成率					
成果の指標	目標				年度	
	実績					
	達成率					
成果の指標	公共交通(バス)分担率(ウォーターフロント行・学会)(%/毎年度【実績H23】)	目標	30	30	30	26年度
		実績	21			30
		達成率	70.0%			30
	交通アクセスのわかりやすさ(€/毎年度)	目標	50	50	50	26年度
		実績				50
		達成率				50

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	○交通アクセス強化における輸送手段、走行位置の整理 ○交通、乗継案内誘導における統一的な考え方整理 ○関係者と協議・調整	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	○交通アクセス強化の具体的な方策が決定する ○本市の負担すべき費用が判明する ○関係者の役割分担が明確となる ○交通事業者等による具体的な検討が実施される	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	○都心部とウォーターフロント相互の公共交通によるアクセスが市民や来訪者にとってわかりやすく利用しやすいものとなる。 ○都心部とウォーターフロント相互の案内誘導が充実し、市民や来訪者にとってわかりやすいものとなる	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	○市民や来訪者における都心部とウォーターフロント相互の公共交通によるアクセスとして定着する。 ○都心部とウォーターフロント相互の回遊性が向上する。 ○都心部における公共交通の利用者が増え、自動車利用者が減ることにより、渋滞緩和や交通円滑化に伴う快適な移動環境が提供される。	
成果の指標			外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	公共交通バリアフリー化促進	所管課名	住宅都市局 都市計画部	公共交通推進課
事業開始年度	平成14年度	基本	施策コード 主 1-1-1	再
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	福岡市バリアフリー基本計画	施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に <small>平成12年度の「交通バリアフリー法」の施行を受け、平成14年3月に「福岡市交通バリアフリー基本方針」の策定を行い、この中で特定旅客施設(1日あたりの利用者数5,000人以上)のうち、優先的に整備が必要な鉄道駅(主要交通結節点)やバス車両等の公共交通のバリアフリー化整備について方針を定めたもの。</small>	計画	事業群 ユニバーサル都市・福岡の推進	
		施策成果指標	○バリアフリー化駅数(H28:27駅) (平均利用者3,000人以上/日) ○ノンステップバス導入台数(H28:50台)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 高齢者や障がいがある人をはじめ、すべての公共交通利用者(鉄道、バス)	対象をどのような状態にしたいのか 安全且つ円滑な公共交通の利用ができるよう、交通事業者が行う鉄道駅におけるエレベーター等の設置やノンステップバス導入の支援を行い、バリアフリー化の促進を図る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

交通事業者が行う公共交通施設のバリアフリー化整備に対して補助金を交付

- ① 鉄道駅施設のバリアフリー化【1駅(西鉄三苦駅)】
※対象駅の整備完了については次年度繰越
- ② ノンステップバス導入促進【導入補助台数:88台】

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	3,820	98,546	124,842
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	3,820	98,546	124,842

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	鉄道駅のバリアフリー化(駅/年度毎)	目標	1	2	4	年度
		実績	0	1		
		達成率	0.0%	50.0%		
	ノンステップバスの導入促進(台/年度毎)	目標	2	4	96	年度
実績		2	88			
達成率		100.0%	2200.0%			
成果の指標	1日あたりの鉄道・バス乗車人員(千人/年度毎)【実績H22】	目標	108.5	108.5		年度
		実績	108.5			
		達成率	100.0%			
		目標				年度
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

① 活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 鉄道駅のバリアフリー化を促進する。
- ノンステップバスの導入促進を図る。

② 結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 安全且つ利用しやすい公共交通施設を実現

③ 中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 公共交通利用者の移動円滑化が図れる。
- 高齢者等の外出機会の増加に寄与
- 公共交通利用へ転換する。

④ 最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ユニバーサルデザインの理念に基づくまちづくりを達成
- 市民の暮らしの質が向上

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
事業名	生活交通支援	所管課名	住宅都市局	都市計画部
事業開始年度	平成18年度	実施コード	主 4-5-4	再
根拠法令	公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	福岡市都市交通基本計画	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築	
事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に	平成14年度の道路運送法の改正に伴い、バス路線の廃止が許可制から事前届出制となったことから、本市内を運行する路線バスにおいても、不採算路線の休廃止の届け出がなされ、公共交通が空白地となる地域において、生活交通(代替交通)の確保が必要となるため、財政負担による支援を行うもの。	事業群	生活交通の確保	
背景		施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 公共交通の利用について不便と感じる市民	対象をどのような状態にしたいのか 生活交通は、通勤、通学、通院、買い物その他の日常生活に欠かすことのできない、市民の諸活動の基盤であり、その移動手段について、制限なく支障を来さないよう必要最低限の生活交通の確保を行う。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

①代替交通機関の運行に対し、運行経費の収支差額について補助金を交付
②公共交通が不便な地域において、生活交通の確保に向けた地域主体の取り組みに対し補助金を交付

【バス路線休廃止対策 : 5路線(今宿姪浜線、板屋脇山線、志賀島島内線、脇山支線、金武橋本線)】

【公共交通不便地対策 : 1地区(南区柏原地区)】

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	58,249	47,736	60,872
	歳入			
	特定財源	6,166	791	1,594
	一般財源	52,083	46,945	59,278

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	出前講座の開催回数(回/年度毎)	目標	1	1	1	年度
		実績	1	0		
		達成率	100.0%	0.0%		
	連絡協議会の開催回数(回/年度毎) 【5路線(1回/路線)】	目標	5	5	5	年度
実績		7	9			
達成率		140.0%	180.0%			
成果の指標	休廃止補助路線のバス利用者数(千人/年度毎)	目標	177	177	177	年度
		実績	168	169		
		達成率	94.9%	95.5%		
	地域における取り組みに対する支援(地区/年度毎)	目標	1	2	2	年度
		実績	1	1		
		達成率	100.0%	50.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 公共交通が空白地となる地域における代替交通の確保・支援
- 地域主体による生活交通確保の取り組みに対する支援

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 公共交通が空白地となりうる地域における必要最低限の生活交通の確保ができる。
- 地域実情に応じた公共交通サービスの確保ができる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 広域的な移動手段が確保できる。
- 高齢者等の外出機会の増加に寄与
- 公共交通利用者の維持

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 公共交通サービスの維持
- 地域コミュニティの醸成

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
事業名	高齢者への居住支援	所管課名	住宅都市局	住宅部
事業開始年度	サ高住H24, 高優賃H13, 入居支援H15	基本	策	主 3-3-2
根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律他	本	計	再 1-1-1
行政計画上の位置づけ	福岡市高齢者居住安定確保計画	画	策	良質な住宅・住環境の形成
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 高齢者世帯の急増を背景として、バリアフリー化された良質な高齢者向け住宅の不足や民間賃貸住宅における高齢者世帯の入居制限等により、高齢者の安定した居住が確保できない状況となりつつあったため。	画	群	安心して住み続けられる住宅供給の促進
		策	果	○高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー化が行われた割合(H28:50%)
		指	標	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 単身・夫婦のみ高齢者世帯	対象をどのような状態にしたいのか 必要に応じバリアフリー化や生活支援サービスが付加された住宅に安全に安心して居住できるようにする。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
<ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅の登録を申請する事業者と随時、相談を受け、協議を行い、国の補助制度等の周知を図るとともに、登録を推進した。(平成25年度登録数:13件、575戸) サービス付き高齢者向け住宅について、市のホームページで登録制度および登録住宅の情報提供を行うとともに、入居を希望する高齢者に対し、随時、窓口や郵送により資料を提供した。 高齢者向け優良賃貸住宅の入居者に対し家賃助成を行った。 高齢者の民間賃貸住宅等への円滑な入居を支援するため、住宅物件情報や生活支援サービス等の情報提供を行う事業者に対し事業費補助を行った。 			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	26,244	29,094	33,577
	歳入			
	特定財源	15,243	14,365	16,226
	一般財源	11,001	14,729	17,351

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	サービス付き高齢者向け住宅の年間供給戸数	目標	580戸	580戸	580戸	29年度
		実績	669戸	888戸		毎年
		達成率	115.3%	153.1%	580戸	年度
		目標				
成果の指標	サービス付き高齢者向け住宅の年度末入居率	目標	95%	95%	95%	年度
		実績	66.4%	56.8%		
		達成率	69.9%	59.8%		
		目標				年度
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	小
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	小
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	大
成果の指標	施策成果指標	外的な要因

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録制度及び登録を条件とした国の補助制度について周知を図るとともに、市民へ登録住宅の情報提供を行う。
 ・高齢者向け優良賃貸住宅の入居者に家賃助成を行う。
 ・高齢者へ住宅物件や生活支援サービスの情報提供を行う事業者へ事業費補助を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録申請及び高齢者の入居が促進される。
 ・高齢者が民間賃貸住宅等へスムーズに入居できる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
 ・必要に応じバリアフリー化や生活支援サービスが付加された住宅に安心して居住できる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
 ・高齢者の居住の安定確保が図られ、孤独死が無くなる。

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規 / 継続		継続
事業名	香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業	所管課名	住宅都市局	住宅部
事業開始年度	平成15年度	住宅都市局	再	3-3-1
根拠法令	なし	基本	施策コード	主 8-2-1 再 3-3-1
行政計画上の位置づけ	なし	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に アイランドシティを含む香椎・臨海東地区において、良好な住宅市街地形成を促進するため。	施策	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	
		事業群	アイランドシティのまちづくり	
		施策コード「3-3-1」の指標	住んでいる住宅及び住環境に対する満足度 現状値: 75.2% (2008年) 2013年: 現状維持 (80%程度を維持) 2022年: 現状維持 (80%程度を維持)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか アイランドシティのまちづくりエリア(E工区: 約55ha)	対象をどのような状態にしたいのか 民間事業者の住宅等の整備に対する助成を行うことにより、優良な住宅供給を促進し、快適な居住環境の創出を図る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

【住宅等の整備に伴う助成(補助金交付)】
 ・センター地区画地C分譲棟(237戸): 建設工事補助金交付
 ・センター地区画地C賃貸棟(128戸): 設計・建設工事補助金交付
 ・照葉3丁目地区画地II-1b(分譲285戸): 設計・建設工事補助金交付
 ・照葉3丁目地区画地II-2(分譲148戸): 設計補助金交付

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	277,337	958,527	1,123,234
	歳入			
	特定財源	227,715	589,878	560,904
	一般財源	49,622	368,649	562,330

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	優良な集合住宅の供給戸数(累計)	目標	1,707	1,913	2150	30年度
		実績	1,707	1,868		3,150
		達成率	100.0%	97.6%		
		目標				年度
成果の指標		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 民間事業者が行う集合住宅整備に係る費用の一部に対して補助金交付

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 優良な集合住宅供給の促進

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 快適な居住環境の創出

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 住環境に対する満足度の向上

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	住宅都市局	都市づくり推進部
		地域計画課		
事業名	七隈線沿線のまちづくり推進	基本	施策コード	主 4-4-1
事業開始年度	平成25年度	分野別目標	再	
根拠法令	土地区画整理法	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
行政計画上の位置づけ		事業群	計画的な市街地整備の推進	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 地下鉄3号線(七隈線)の整備を契機として、良好な市街地形成や新たな拠点の形成を図るため、支援・誘導を行っている。			
		施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 七隈線沿線の地域住民等	対象をどのような状態にしたいのか 地域住民等が主体となって駅周辺地域の特性を活かしたまちづくりが行われている。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
 実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- (仮称)橋本駅前地区土地区画整理準備組合への支援
 - ・準備組合委員会開催への支援(出席)
 - ・地権者全体説明会・個別説明会への支援
 - ・土地利用に関するアンケート調査実施の支援
 - ・現況測量実施への支援:土地区画整理法第72条(測量及び調査のための土地の立入り等)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	433	284	353
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	433	284	353

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	七隈線沿線の土地区画整理事業実施件数	目標	1	1	0	年度
		実績	1	0		年度
		達成率	100.0%	0.0%		年度
成果の指標	七隈線の乗車人員(1日当たり)	目標	72,868	73,874	74,860	年度
		実績	68,183	71,779		年度
		達成率	93.6%	97.2%		年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

地域住民が行う下記活動について、誘導支援を行う。

- ・地権者の意向を反映した土地利用案の作成。
- ・精度の高い事業計画案の作成。
- ・事業認可・実施に向けた関係行政機関との協議調整。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・区画整理事業への同意が得られ、事業認可及び組合設立の実現が図られる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・交通結節機能の強化、駅周辺の整備により、地下鉄利用者の利便性が向上する。
- ・商業・業務施設の誘致により、生活利便性が向上し雇用創出の効果も図られる。
- ・土地の有効利用が可能となる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・商業・業務機能等の集積や定住人口の増加による地下鉄七隈線の乗車人員増が見込める。
- ・定住人口の増加による税収(固定資産税、都市計画税等)が見込める。

大
小
大

行政のコントロール要素
外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続	継続
事業名	都心部の機能強化(都市再生の推進・地下街連絡協議会経費)	所管課名	住宅都市局 都市づくり推進部
事業開始年度	平成20年度	実施コード	主 8-1-1 再 7-4-1
根拠法令	なし	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
行政計画上の位置づけ	なし	施策	都市の活力を牽引する都心部の機能強化
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に福岡市においても将来的には人口や税収の減少が見込まれる中、これまで以上に都市の機能強化と魅力づくりを図ることが必要、そのためには都市の成長を牽引する都心部において、計画的な機能更新によりあらゆる人の活動を支えるための都市機能に磨きをかける必要がある。	事業群	都心部の機能強化と魅力づくり
		施策成果指標	都心部の従業者数(H28:39万人) 都心部の1日あたりの歩行者交通量(H28:11.0万人)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	対象をどのような状態にしたいのか 都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動を呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○ H25.31に都心部機能更新誘導方を活用し、「博多駅中央街地区地区計画」を変更し、区域内において2件のビル計画(「博多駅中央街SW計画(仮称)」 「新博多ビル(仮称)」)に着手しており、平成28年春開業予定。
○ 「LINE株式会社福岡社屋建設計画」において都心部機能更新型総合設計制度を活用(H26.3総合設計の許可)。平成28年春供用開始予定。
○ 天神明治通り地区の将来像を共有する「天神明治通り地区地区計画」の策定。現在、地区内でまちづくりの具体化に向け検討中。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	24,911	23,804	22,932
	歳入			
	特定財源	1,208	2,270	8
	一般財源	23,703	21,534	22,924

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	目標	未設定	10	10	年度
		実績		7		
	エリアマネジメント組織等と当該とのまちづくり検討に係る協議回数	目標	未設定	40	50	28年度
		実績		71		
成果の指標	都心部の従業者数(次回調査26年度予定)	目標	37.3万人	38.2	年度	
		実績				
		達成率				
	都心部の1日あたりの歩行者交通量(次回調査H28年度予定)	目標	10.7万人	年度		
実績						
達成率						

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
機能更新誘導方を始めとする様々なまちづくりの制度について周知する。(ホームページやリーフレット等の作成・配布など)

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
周知の対象である事業者において、更新期を迎えたビルの建替え検討がなされる一環として、まちづくり検討の場ができ、当課との協議の機会が増える。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
老朽化したビルがグレードの高い業務・商業ビルへと更新されることで、新たな企業が進出する受け皿が整うとともに、九州・アジア、環境、安全安心、魅力、共働といった視点でのまちづくりが推進される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
企業の進出が促進されることで、商機拡大、雇用創出などにつながるのみならず、まちの賑わいや魅力が向上し、来街者が増加する。

大
行政のコントロール要素
小
小
外的な要因
大

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	住宅都市局	都市づくり推進部
		都心再生課		
事業名	快適で高質な都心回遊空間の創出事業	基本	施策コード	主 5-3-2 再 8-1-1
事業開始年度	平成25年度	分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
根拠法令	なし	施策	情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	交通利便性や都心回遊性の向上	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 都市の活力を牽引する都心部においては、官民共働で機能強化と魅力づくりに取り組む必要がある。特に、「天神・渡辺通」、「博多駅周辺」、「ウォーターフロント」の3地区を核とした都市機能強化や、これらを繋ぐための回遊性向上が不可欠である。			

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	対象をどのような状態にしたいのか ・回遊性強化により、都心部の拠点どうしの相乗効果が発揮され、都心全体の集客力・活力が向上する。 ・歩いて楽しく、魅力ある回遊空間の形成により、働くひと、住む人、訪れる人の心に残る美しいまちとなる。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
 実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む
 (新規事業のため、25年度の内容を記載)

○都心回遊に関する庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて、事業の全体最適化を図った。
 (事業の優先順位の整理や、関係課と連携した事業計画の立案・予算化)
 <快適で高質な都心回遊空間の創出事業【4,000千円】>
 ・天神明治通りにおいて、歩道再整備や管理に係る官民連携方策の検討
 ・水辺空間の活用方策の検討
 ・那珂川沿いの各公園を一体的に捉え、回遊性向上など将来の全体的な活用方策の検討

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	0	5,775	4,000
	歳入	0	0	0
	一般財源	0	5,775	4,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	エリマネ組織等と当該とのまちづくり検討に係る協議回数	目標	40	50	年度
		実績	71		
		達成率	177.5%		
	エリマネ組織等による公開空地等でのイベント開催件数	目標	8	8	年度
		実績	5		
		達成率	62.5%		
成果の指標	都心部の1日あたりの歩行者交通量(天神地区、博多駅地区の調査地点のうち12地点の合計(平日7時~20時))	目標	10.7万人		年度
		実績			
	目標			年度	
	実績				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
 道路、河川、公園などの回遊空間のコンセプトやデザイン、回遊スポットとなるにぎわい創出空間について、関係局連携のもと検討・共有・整備を推進。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
 核となる3地区をつなぐ質の高い回遊空間が形成される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
 3地区をつなぐことの相乗効果により、賑わいや活力が都心部全体に波及し、公開空地等を活用したイベントが多く開催される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
 来街者の増加により、飲食、買い物、宿泊など様々な経済波及効果がもたらされ、市全体の活力が向上。

大
小
小
大

行政のコントロール要素
 外的な要因

活動の指標
 成果の指標
 施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
		所管課名	住宅都市局	大学移転対策部
		学研都市推進課		
事業名	移転に伴う西部地域のまちづくり、九州大学移転調整経費			
事業開始年度	平成5年度			
根拠法令	なし			
行政計画上の位置づけ	九州大学学術研究都市構想(H13)※産学官連携で策定			
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に		九州大学の福岡市西区の元岡・桑原地区及び糸島市への移転を契機とし、九州大学を核とした新しい学術研究都市の形成を図るもの	
	基本計画		施策コード	主 8-2-2 再 7-6-1
分野別目標		国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策		高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり		
事業群		九州大学学術研究都市構想の推進		
施策成果指標		アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数(H21:13,127人→H28:21,200人) ※うち九大学研都市分(H21:6,132人→H28:6,800人)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 九州大学伊都キャンパス周辺	対象をどのような状態にしたいのか 九州大学伊都キャンパスを核とした学術研究都市の形成を図る

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
①大学直近(元岡・桑原周辺)の地元主体のまちづくり支援・調整 ②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備(学園通り線、福岡・志摩線等)に係る調整			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	6,726	7,939	5,485
	歳入			
	特定財源	10	14	8
	一般財源	6,716	7,925	5,477

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	元岡土地区画整理地内のまちづくり進捗率(地区内における学生住宅などの立地)	目標	25%	30%	35%	年度
		実績	25.9%	29.5%		
		達成率	103.6%	98.3%		
		目標				年度
成果の指標	元岡土地区画整理地内の人口	目標	450	600	750	年度
		実績	460	600		
		達成率	102.2%	100.0%		
		目標				年度
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討
- 九大伊都キャンパス周辺のインフラ整備支援

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス強化
- 九大伊都キャンパス周辺のインフラ整備促進

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 移転に伴う西部地域のまちづくりが進む(元岡土地区画整理地内の人口増加)

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 大学の知的資源を生かした研究開発機能の集積を促進し、九州大学学術研究都市を形成する(従業者数の増加)

大
小
小
大

行政のコントロール要素
外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
事業名	九州大学学術研究都市構想の推進	所管課名	住宅都市局	大学移転対策部
事業開始年度	平成13年度	基本	策	再
根拠法令	なし	分野別目標	主 8-2-2	再 7-6-1
行政計画上の位置づけ	九州大学学術研究都市構想(H13) ※産学官連携で策定	施策	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に九州大学の福岡市西区の元岡・桑原地区及び糸島市への移転を契機とし、九州大学を核とした新しい学術研究都市の形成を図るもの	事業群	九州大学学術研究都市構想の推進	
		施策成果指標	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数(H21:13,127人→H28:21,200人) ※うち九大学研都市分(H21:6,132人→H28:6,800人)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 九州大学伊都キャンパス周辺	対象をどのような状態にしたいのか 九州大学伊都キャンパスを核とした学術研究都市の形成を図る

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む
九州大学学術研究都市推進機構(以下、OPACK)への補助

<OPACKの事業>

- ・学術研究に関する広報活動事業
- ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業
- ・研究機関等の立地支援事業
- ・産学連携交流支援事業

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	16,741	17,006	17,487
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	16,741	17,006	17,487

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	学研都市への視察件数	目標	20	25	25	年度
		実績	26	22		
		達成率	130.0%	88.0%		
		目標				年度
成果の指標	九大伊都キャンパス周辺における従業者数	目標				年度
		実績	H21:6132人			
		達成率				
		目標				年度
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	OPACKへの補助金交付および九州大学学術研究都市構想の推進に関する連携	
成果の指標	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	外的な要因
	OPACKによる事業推進 ・学術研究に関する広報活動 ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援 ・研究機関等の立地支援 ・産学連携交流支援	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	研究機関や商業施設の集積などまちづくりの進展により、雇用が創出される	
施策成果指標	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外的な要因
	大学の知的資源を生かした研究開発機能の集積を促進し、九州大学学術研究都市を形成する(従業者数の増加)	

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
		所管課名	住宅都市局	大学移転対策部
事業名	九州大学跡地のまちづくり(箱崎)	基本	施策コード	主 4-4-1 再
事業開始年度	平成3年度	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
根拠法令	なし	計画	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり
行政計画上の位置づけ	地域拠点、機能を充実・転換する地区(第9次福岡市基本計画)	画	事業群	計画的な市街地整備の推進
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に九州大学の移転に伴う箱崎キャンパス周辺の地域活力低下を最小限とするともに、九大統合移転事業を円滑に進めるため、計画的かつ速やかな土地利用転換を図り、良好な市街地の形成と新たな都市機能の導入を推進する。			
	施策成果指標			

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 九州大学箱崎キャンパス跡地	対象をどのような状態にしたいのか 周辺地域と調和した、良好な市街地の形成および新たな都市機能の導入を図る。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
<ul style="list-style-type: none"> 九州大学と連携して跡地利用計画の検討を行い、素案を作成した。 <ol style="list-style-type: none"> 九州大学と福岡市による跡地利用の検討(両者による会議を計11回開催) 地元や学識者等から成る「跡地利用協議会」の設置、開催(計3回) 公共・民間アンケートを実施し、需要動向の把握を行った。 <ol style="list-style-type: none"> 九州大学による民間需要調査の実施 福岡市による庁内アンケート調査の実施 関係者協議を行い、都市計画道路等の検討案の絞り込みを行った。 <ol style="list-style-type: none"> 都市計画道路の線形および交差点形状の案を作成 検討案について交通管理者との協議を実施(計5回) 			

※以下事業費は、箱崎+六本松

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	6,586	46,460	18,303
	歳入			
	特定財源	0	34,500	2,500
	一般財源	6,586	11,960	15,803

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	進出意向を示した事業者数(公共・民間)	目標	21	30	75(社・団体)	年度
		実績	21	70		
		達成率	100.0%	233.3%		
		目標				年度
成果の指標	土地利用の転換が図られた面積	目標		0	0ha	年度
		実績		0		
		達成率				43ha
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 地元・学識経験者等で構成される「跡地利用協議会」を設置・開催し、将来ビジョンの実現に向けて必要な事項を協議する。
- 需要動向を把握し、新たな導入機能を検討するため、公共・民間アンケートを行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 地域住民・市民や土地を活用する事業者のニーズにあった土地利用や、新たな市街地の形成に必要な都市基盤の計画を含む、跡地利用計画の策定が可能となる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 跡地利用計画に基づき、段階的な土地利用の転換、都市基盤の整備・改善が行われる。
- 持続性を持ったまちづくりの体制の確立される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 新たな都市機能が導入された、良好な市街地の形成が実現する。
- 地域と一体となったまちの運営により、市民の満足度が向上する。

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
		所管課名	住宅都市局	大学移転対策部
		九大跡地計画課		
事業名	九州大学跡地のまちづくり(六本松)			
事業開始年度	平成3年度			
根拠法令	なし			
行政計画上の位置づけ	地域拠点			
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 六本松キャンパス跡地は、交通利便性が高い地域であり、九州大学の移転に伴う跡地を活用した、地域拠点にふさわしい多様な都市機能を図る。			
基本計画	施策コード	主	4-4-1	再
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり			
事業群	計画的な市街地整備の推進			
施策成果指標				

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 九大六本松キャンパス跡地	対象をどのような状態にしたいのか 緑とゆとりを持った快適な都市空間の形成を図るとともに、地域拠点にふさわしい都市機能の誘導を図り、風格とにぎわいを兼ね備えたまちづくりを行う。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
平成25年 8月	福岡高等裁判所・検察庁等の設計・調査着手 開発行為協議成立(UR)(H26.2一部変更)		
平成25年11月	道路・公園等の基盤整備着手(UR)(H26.6完了予定)		
平成25年12月	青陵の街・六本松地区協議会設立		
平成26年 2月	北側敷地事業者決定(3月契約) ※事業者名:九州旅客鉄道株式会社		

※以下事業費は、箱崎+六本松

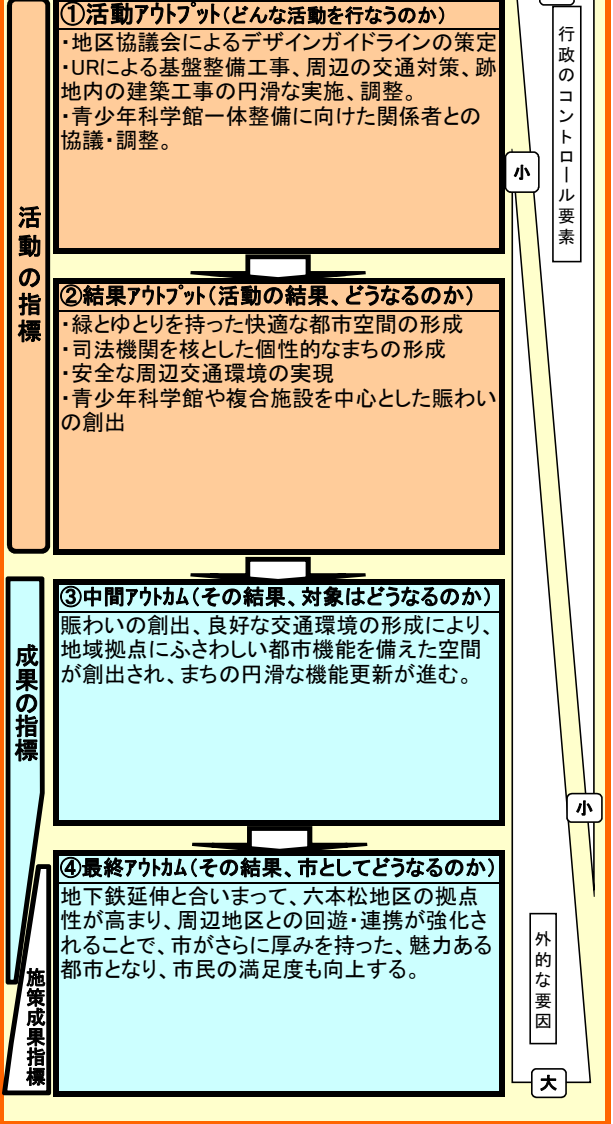
事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	6,586	46,460	18,303
	歳入			
	特定財源	0	34,500	2,500
	一般財源	6,586	11,960	15,803

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	道路・基盤 工事完了面積 (ha)	目標	0	0	6.5	26年度
		実績	0	0		
		達成率				年度
		目標				
成果の指標	土地価格 上昇率 (跡地周辺)	目標		0	1%	30年度
		実績		4.1%		
		達成率				年度
		目標				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		計画課		
事業名	香椎駅周辺土地区画整理事業	所管課名	住宅都市局	香椎振興整備事務所
事業開始年度	平成11年度	基本	再	
根拠法令	土地区画整理法	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	第9次福岡市基本計画	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 天神・博多地区を中心とした都心部に依存する一極構造からの脱却を目指し、市東部の広範な生活圏域の中心となる広域拠点として整備し、多核連携型都市構造への転換を進めている。	事業群	計画的な市街地整備の推進	
		施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 香椎駅周辺地区	対象をどのような状態にしたいのか 東部広域拠点に位置付けている香椎駅周辺地区は、隣接する千早地区との「あれい構造」の生活文化核として、交通拠点性の強化、既存商店街の再生及び居住環境の向上を目指す。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ① 仮換地指定(直営)
- ② 建物等移転(直営、一部委託)
- ③ 道路築造工事
- ④ 中心市街地活性化対策(補助金)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	3,345,413	3,306,004	4,258,102
	歳入	特定財源 2,467,620 一般財源 877,793	2,326,514 979,490	3,438,619 819,483

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	移転棟数(棟)	目標	243	284	308	28年度
		実績	219	259		385
		実績/最終	56.9%	67.3%		
	幹線道路整備延長(m)	目標	983	1,096	1389	29年度
		実績	827	1,010		1,673
		実績/最終	49.4%	60.4%		
成果の指標	まちの賑わい率(使用収益開始率)	目標	34.8%	38.2%	61%	30年度
		実績	33.4%	39.1%		100%
		実績/最終	33.4%	39.1%		
	目標				年度	
	実績					
	実績/最終					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・事業の取組みや進捗状況などの情報を地元提供。(まちづくりニュース発行など)
- ・組織全体として情報共有を行い、連携して課題解決を図る。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・計画的な建物移転が行える。
- ・計画的な施設整備が行える。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・計画的な市街地整備が出来る。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・既存商店街の再生や居住環境の向上が図られ、安心安全なまちが形成される。

大
小
大

行政のコントロール要素

外的な要因

施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
みどり政策課

事業名	セントラルパーク構想推進	基本計画	所管課名	住宅都市局	みどりのまち推進部
事業開始年度	平成25年度	基本計画	施策コード	主 5-2-1	再
根拠法令	なし	基本計画	分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
行政計画上の位置づけ	福岡市 新・緑の基本計画	基本計画	施策	緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ・現構想の策定から20年以上が経過し、社会情勢も変化 ・史跡の発掘調査及び城内施設の移転が進展 ・新・緑の基本計画の策定(緑の顔となるセントラルパークの整備) ・第9次基本計画の策定(観光・集客の拠点づくり)	基本計画	事業群	市民の憩いと集客の拠点づくり(大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等)	
		基本計画	施策成果指標	過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合(H28:55%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ①県民・市民 ②国内外からの来街者	対象をどのような状態にしたいのか ①都心に近い貴重な緑地空間である大濠公園・舞鶴公園が、一体となって日常的な憩いの場として利用されている状態 ②両公園が貴重な観光資源として磨き上げられ、魅力的な観光地となっている状態

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
(25年度)	・構想策定業務について委託を発注し、史跡関連計画等との整合を図りながら、県市の合同事務局にて検討を行った。 ・学識経験者等20名からなる構想委員会を4回開催(公開)し、構想案の検討を行った。 ・県と市で歩調を合わせて、構想原案についてのパブリック・コメント手続きを実施し、いただいた意見を踏まえて構想案の作成を行った。		

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	0	16,863	11,000
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	0	16,863	11,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	セントラルパーク構想の策定	目標	100%	100%	26年度
		実績	90%		
		達成率	90.0%	100%	
		目標			
成果の指標	過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	目標	50.7%	52.2%	34年度
		実績	55.6%		
		達成率	109.7%	60%	
		目標			
					年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・県市が連携して、セントラルパーク構想を策定する。
- ・非史跡施設の城外移転を推進する。(福岡高等裁判所、舞鶴中学校、城内住宅、運動施設等)
- ・構想に基づき、公園整備、史跡の復元整備を進める。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・両公園の今後の整備方針が決定する。
- ・非史跡施設が城内からなくなっている。
- ・史跡の復元整備や一体的な公園整備が進展し、一体的な管理運営が行われている。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・県民・市民の憩いの場として、魅力や利便性が向上し、公園利用者が増加する。
- ・九州・西日本の魅力的な観光スポットとして、国内のみならず、海外からの来街者も増加する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・魅力的な空間の創出で、周辺居住者が増加するとともに、来街者の増加で経済活動が活発化する。
- ・海外からの来街者増加で、アジアの交流拠点都市として国際競争力が向上する。

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	住宅都市局	みどりのまち推進部
事業名		実施コード	主 4-6-1	再 4-4-2
事業開始年度		分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
根拠法令		施策	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上	
行政計画上の位置づけ		事業群	公共空間の利活用の推進	
背景		施策成果指標	○身近な緑への満足度(H28:40%)	
事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に これまで、みどりの量的拡大を図ってきたが、一方で活用面については十分な対応を図れていないため、経営的視点での整備・運営に移行し、「みどり資産」を有効に活用していく。				

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか みどり資産	対象をどのような状態にしたいのか みどり経営基本計画の理念が浸透し、職員のみどり資産活用に対するマインドの向上や体制の整備、市民・地域・企業によるみどり整備・運営への参画の充実、みどり資産整備・運営経費の収支改善等が実施されている状態。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

(平成25年度新規事業)

平成25年度に実施した内容

- ①みどり経営基本計画(仮称)の策定検討
- ②西南社の湖畔公園への民間活力導入による便利施設の設置検討
- ③駐車場の有料化の一部実施検討
- ④水上公園の有効活用検討
- ⑤高宮南緑地への民間活力導入の検討

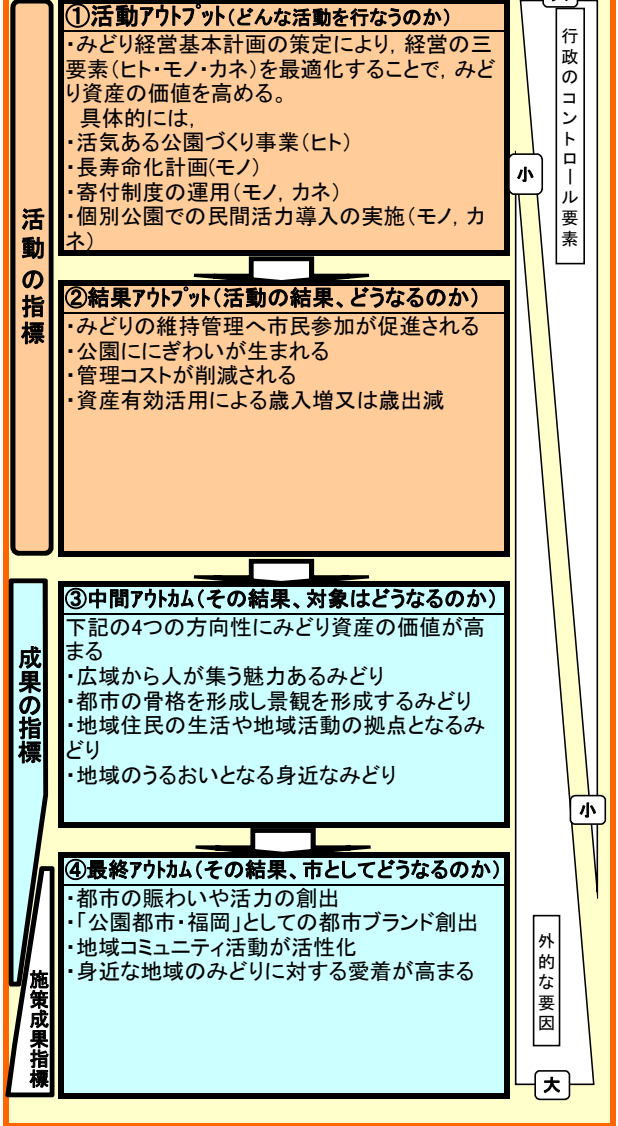
事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	0	18,349	38,760
	歳入			
	特定財源	0	0	22,000
	一般財源	0	18,349	16,760

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	駐車場有料化実施公園数(箇所)	目標	7	8	8	年度
		実績	7	7		
		達成率	100.0%	87.5%		
	民間活力導入事例数(箇所)	目標		1	1	年度
実績						
達成率			0.0%			
成果の指標	身近な地域において緑が豊かであると感じている市民の割合【%】	目標	31.6	34.5	37.5	32年度
		実績	31.6	33.3		55
		達成率	100.0%	96.5%		
		目標				
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		所管課名	住宅都市局	みどりのまち推進部
事業名	動物園の整備・運営	基本	施策コード	主 4-4-2 再 5-1-2
事業開始年度	平成18年度	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
根拠法令	なし	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
行政計画上の位置づけ	なし	事業群	公園再整備の推進	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 現在の動物園の代替えとして、新たに動物園を造ろうとした「福岡市自然動物公園構想」の中止を受け、老朽化した現在の動物園を存続していくために再生することになった。			
	施策成果指標			

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ○来園者 ○動物 ○管理者(施設)	対象をどのような状態にしたいのか ○入園者数年間100万人、魅力ある動物展示の工夫(息づかい、スピードな動き等)、利便性の向上(エレベーター等の導入、駐車場の拡大、アクセスの改善等) ○ストレスのない、生き生きとした動物展示の工夫 ○動物園の一体化、収益向上

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
① マレーグマ、ヒョウ、サイチョウ展示施設 (平成25年9月完了) ② アジアエアガーデン(休憩所、トイレ)の敷地造成 (平成25年9月完了)			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	1,232,986	824,446	545,319
	歳入			
	特定財源	754,115	582,842	301,362
	一般財源	478,871	241,604	243,957

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	工事の進捗率(%) 全体工事費ベース (約93億円)	目標	35.0%	40%	40%	37年度
		実績	34.7%	38.9%		100%
		達成率	99.1%	97.3%		
		目標				年度
成果の指標	入園者数(人) 15,000人/年 増加	目標	805,000	820,000	900,000	37年度
		実績	810,683	954,855		1,000,000
		達成率	100.7%	116.4%		
		目標				年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・「福岡市動植物園再生基本計画」の20年間の整備スケジュールに大きな変更が生じないよう、的確かつ計画的な設計および工事発注の進行管理。
- ・飼育職員等からの福岡独自のアイデア投入
- ・日頃から広報活動に努め、福岡市動物園の更なる認知度の増強

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・整備スケジュールに基づく計画的執行
- ・福岡独自の魅力的な施設整備
- ・多くのメディア等への情報提供

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・魅力的な施設の整備

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・入園者増加
- 市の観光政策推進に貢献

大
小
小
大

行政のコントロール要素
外的な要因